

# 東南アジア学会会報

2019 年 11 月

第 111 号

## 目 次

第 28 期第 1 回理事会摘録 .....	3
------------------------	---

## 九州地区特別例会報告

### 〈趣旨報告〉

九州地区特別例会趣旨報告	笹川秀夫	7
--------------	------	---

### 〈研究発表要旨〉

身体のパリティクスと「女性器切除」：マレーシアの事例から考える	井口由布	8
インドネシアにおける女子割礼：リベラル派と保守派の間で	大形里美	8
変容する女子割礼／女性性器切除：ケニア西部の農村における事例より	宮地歌織	9
現代カンボジア農村における月経をめぐる規範と実践： 女性のライフコースの変化に着目して	秋保さやか	10
マレーシアにおけるセクシュアリティ・パリティクスの誕生と変容？： 矯正と予防に動く国家、スケープゴートにされ続ける性的マイノリティ	伊賀司	11
冷戦期タイの都市空間とセクシュアリティ：パッタヤー歓楽街の社会史	日向伸介	11

## 短 報

フランス極東学院准教授 故ポーダルマー・クアン先生 (Dr. Po Dharma Quang) を偲ぶ	新江利彦	13
ICAS11 に参加して	小田なら	14
第 10 回 EuroSEAS に参加して	堀江未央	15

地区活動報告 .....	17
新入会員・住所変更など .....	19
事務局より .....	21



**第28期第1回理事会摘録**

日時：2019年3月30日（土）14:00～17:00  
 場所：東京外国語大学本郷サテライトキャンパス7階会議室  
 出席：土佐桂子、小島敬裕、菅原由美、岩井美佐紀、日下渉、西芳実、池田一人、太田淳、玉田芳史、長津一史、山本博之、桃木至朗、清水政明、田代亜紀子、見市建、小座野八光、小林知、飯島明子  
 委任状：岡本正明、八尾隆生、田村慶子、早瀬晋三、速水洋子

**0. 定足数の確認**

・出席18名、委任状5通で定足数（16名）に達していることが確認された。

**1. 報告事項****(1) 会長（土佐）**

・東南アジア史学会賞の選考委員は、4月早々に決定し、今回の理事会で会長から報告することになった。

**(2) 総務（小島）**

・2018年12月に開催した理事予定者会合の議事録が承認された。  
 ・以下に記載した第28期の委員（敬称略）が承認された。

総務：生駒美樹、長田紀之、小田なら、寺井淳一、南波聖太郎、野平宗弘、宮田敏之、山崎美保

会計：富田暁、藤村瞳、松村智雄

編集：東賢太朗、岩原紘伊、鈴木佑記、篠崎香織、多賀良寛、和田理寛

学術渉外：岡田泰平、牧野元紀、丸井雅子、柳澤雅之

情報：遠藤総史、平野綾香

教育・社会連携：岡田雅志

北海道・東北地区：今村真央、岩澤孝子、西川慧

関東地区：石井正子、市岡卓、土佐林慶太、村嶋英治、山口元樹

中部地区：矢野順子

関西地区：伊賀司、西島薫、ピヤダー・シオンラオーン、吉川和希

九州地区：笹川秀夫

ハラスメント防止委員会：小林寧子、西井涼子、弘末雅士

・第17回東南アジア史学会賞の公募を2月に開始し、現時点で1件の応募があった。

・学会誌『東南アジア-歴史と文化』の販売業務を委託することになった毎日学術フォーラムより「機関誌の販売業務委託に関する契約書」への捺印を求められたため、内容を確認し、手続きを進めることにした。なお、毎日学術フォーラムとの契約期間は1年であるため、更新については再精査する。

**(3) 会計（菅原）**

・理事会出席のため航空券を利用し、旅費を請求する際、領収書にはサインか捺印した上でPDF化し、メールで送信することも可能であることを確認した。

**(4) 大会（西）**

・11月の大会に向けて準備を進めており、今回は自由研究報告とパネル発表の両方を公募するとともに学会企画パネルも実施する。公募締め切りは8月10日を予定している。

・学会企画パネルの登壇者の一部や、プレ・シンポを実施する場合でも、旅費を補助できることを確認した。

**(5) 編集（太田）**

・会誌48号の掲載本数は論文2本、研究ノート1本、研究展望1本、書評新刊書紹介13本である。

・49号では、100回大会のシンポジウムを特集とし、登壇者のうち4名の外国人ゲストが投稿するとともに、飯島前会長がイントロダクションを執筆することになった。

**(6) 学術渉外（山本）**

・地域研究学会連絡協議会（JCASA）に対し、各学会から2年で5,000円の会費を払っているが、繰越金がかかなりの額に上るため、2019年度の会費徴収は見合わせるようになった。

・地域研究コンソーシアム（JCAS）賞の募集期間が4月2日から10日までとなっている。JCAS加盟組織への所属の有無にかかわらず、また機関としての推薦ではなく個人としても応募できる。

・東洋学・アジア研究連絡協議会の委員を、今回は牧野会員が務めることについて、東洋学・アジア研究連絡協議会の会長とも相談し、了承を得た。

・人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）について、設立時に事務局は日本学術会議第一部会総合ジェンダー分科会に置くこととされ、従来、会費は徴収しな

かったが、昨年の運営委員会で会費を会員数によって5千円または1万円とするのが妥当であるという意見にまとまった。また運営委員会では、これまで事務局を日本学術会議のジェンダー分科会に置いていたが、2020年10月から事務局を参加学協会で持ち回りにする意向が示された。事務局の任務は、名簿の管理や会計の管理などの事務、年に1回、日本学術会議ジェンダー分科会と合同で行うシンポジウムの企画、そして、日本学術会議ジェンダー分科会との日常的な連絡である。持ち回りの方式について、参加学協会の意見を聴取することになったが、本学会として具体的な提案はせず、事務局の担当となった場合には引き受ける方針を確認した。

(7) 教育・社会連携 (桃木)

・2020年度には学習指導要領や入試、新課程の教科書が作られるなどの動きがあるはずなので、それらをふまえた提起に向け、今年度は準備を行う。

(8) 情報 (清水)

・28期として、まず理事全体、総務担当、学会活性化に伴う学会運営のスケジュール等に関するワーキンググループのメーリングリストを作成した。さらにメーリングリストが必要であれば作成する。

・学会トップページの背景の画像について、写真提供の呼びかけがあった。

(9) 各地区

①北海道・東北 (田代)

・昨年に続き、特別例会を実施したいとの希望が出ている。

②関東 (見市)

・3月上旬に、例会での発表者募集を行った。

③中部 (小座野)

・中部以外の地区からの発表も歓迎する。特に院生の場合、交通費はメール審議を経て地区例会等活動費から支出される。

④関西 (小林)

・2019年は1月例会、3月例会をすでに実施し、4月例会は大阪大学で海域アジア史研究会との共催として4月27日に実施する。今年は第4土曜日を基本とし、京都と大阪で交互に開催することを考えている。

⑤中国・四国 (八尾欠席、小島代読)

・特になし

⑥九州 (田村欠席、小島代読)

・特になし

(10) ハラスメント防止 (早瀬・速水欠席、小島代読)

・特になし

2. 審議事項

(1) 決算について

・前会計理事の小林会員から、2018年度予算／決算対照表および決算の監査に関する報告が行われた。収入の部に関しては、会費収入が当初の予算に届かず、35,545円のマイナスとなった。会費外収入は、著作権料が少なかったが広告料は増加したため、全体としては3万円ほど当初の見込みより多かった。支出に関しては、大会開催経費や地区例会等活動費は余るという結果になった。大会開催経費が余ったのは、昨年の春季大会の際、田村会員が北九州市の助成をかなり使用してくださったためである。東大の100回記念大会では、外国人の非会員の院生の発表者に対する旅費補助などは、大会開催費に含めることができた。地区例会等活動費も、あまり活用がなかったため、23万円ほど余った。会誌買取費、印刷費が若干オーバーし、加えて、京都通信社に委託している会員管理費も、当初の見込みよりもかなりオーバーしている。また、情報化経費は、昨年HP関連で使用したため、オーバーしている。収入と支出の合計を比べると、97,978円のプラスになる。以上の決済を会計監査に回し、レシート類を含めて確認済である。研究助成金は、若手の発表者の旅費補助と託児の補助だが、2018年は11万円ほどの支出があり、繰越額が340万円ほどある。研究奨励金は、例年、東南アジア史学会賞の選考委員の交通費と副賞の賞金に充てられるが、2018年はこれに100回記念シンポの60万円ほどを加えて、100万円ほどの支出となっている。次年度繰越金が590万円ほどであり、これも会計監査の確認済である。

・研究奨励金については、今後、基金を増やす方法を検討する必要があることが確認された。

(2) WG 答申について

・山本会員より「学会活性化に伴う学会運営のスケジュール等に関するワーキンググループ答申」が行われた。内容は以下の通りである。

①研究大会

研究大会・総会の開催時期は年度末(現行の事業年度では11月末～12月初旬)をおおよその開催時期と決め、実際の開催日程は会場校の都合等によりその前後の時期になることもあると

する。

## ②理事会

大会1回化への移行や山川出版社の会誌編集からの撤退などの大きな変化に直面していることを考えると、当面は半年に1度の頻度で定例の理事会を開催するのがよい。研究大会・総会が年度末(11月末～12月初旬)に行われるとすると、6月頃に定例の理事会を開催することが妥当である。

## ③特別例会

特別例会の形式は、原則として会場校の希望に従い、可能な限り柔軟に対応することが適切である。例えば会場校が企画・実施の中心になり、会場校・開催地の特色を全面に押し出すもの、あるいは会場校の役割を基本的に教室確保に限定して、会員による持ち込み企画(科研費プロジェクトのパネル発表会や修士論文・博士論文の発表会など)を実施するものがありうる。また特別例会を一度も行わない年があってもよく、逆に年に2回以上行ってもよい。特別例会はどの地区で行ってもよく、同一年度内に複数の特別例会の希望が出た場合は担当理事が調整する。特別例会を開催するための連絡・調整は、特別例会担当理事から選ばれた若干名の理事が行う。ただし個別の特別例会の実施は会場校が担当する。

## ④会誌

会誌の編集・刊行については別にWGがあるため、本WGではその議論を踏まえて刊行時期およびそれと密接に関連することがらのスケジュールについて検討した。

## ⑤事業年度

現行の事業年度の区切りは1月から12月までである。これを直ちに變更すべき深刻な問題に直面しているわけではないが、理事・委員の負担を軽減するという観点から、事業年度を4月から翌年3月までにする見直しも検討に値する。

## ⑥その他

学会活性化に伴う学会運営について考える上では、日程の検討だけでなく内容(例えば研究大会の開催形態や選挙制度と理事の分担)についても検討が必要である。

・本答申に関し、理事会では以下の合意がなされた。

・③特別例会を開催するための連絡・調整は、大会理事が担当する。特別例会の企画者は、会場、日時、プログラム案、必要な場合には予算案を、窓口となる大会理事に随時、提出する。大会理事は、必要に応じて地区例会担当理事と調整のうえ、理事会で報告し、審議・承認する。

ただし急を要する場合は、メール審議によって承認を得ることになった。

・名称に関しては暫定的に、研究大会、特別例会、地区例会の3種類を含むものを研究集会と呼ぶ。

・④会誌に関しては、暫定的に現行の5月刊行を継続することになった。理由としては、2～3月に出ることが多い新刊をすぐに5月の会誌に載せることができる、5～6月に開催される特別例会での発表を特集にできる、といったメリットがあるためである。

・⑤事業年度に関しては、大会が11月～12月、会誌刊行が5月末刊行となり、これをふまえて様々なスケジュールの再考が必要なので、現状維持として様子を見ることにした。

・⑥その他のうち選挙制度に関しては、委員の選出方法、理事会の人数・選出方法、会長の選出方法などについて理事会で検討し、総会に提案することとなった。

## (3) 次回特別例会について

・2018年12月の理事予定者会合において、次回の特別例会候補に関してはメールでの提案を募ることが合意された。その結果、以下の3案が提出されたことが、小島総務理事より報告された。①笹川会員の提案による別府の立命館アジア太平洋大学案、②小林会員の提案による関西地区での修論・博論発表会案、③田代会員の提案による北海道・東北地区での開催案である。①立命館アジア太平洋大学案については、反対意見がなかったため、2019年7月20日～21日にかけて実施することが確定した。テーマは、「身体のポリティクス・ポエティクス」とする。予算はすべて立命館が負担するが、プログラムには、立命館アジア太平洋大学のアジア太平洋研究センター附属ムスリム研究センターとの共催と記載する。

②修論・博論発表会案については、今年度は関西例会の一環として行うこととした。なお、非会員の発表は認めるが、非会員への交通費は支給しない。

③北海道・東北地区案については、大会と時期をずらした上で、内容に関する企画書を作成し、大会理事にメールで提出することになった。

## (4) 会報印刷について

・小島総務理事より、総務委員の負担を考慮し、印刷から発送までの作業をすべて京都通信社に任せることが提案され、承認された。

(5) その他

- ・会費の滞納者は、MLからのメールアドレス消去の処分をとると27期で決定したが、消去前に滞納者には一度リマインドし、未納の状況について確認してもらうことになった。
- ・次回の第2回理事会は、9月28日(土)に東京外国語大学本郷サテライトで行う。

以上

## 九州地区特別例会報告

今年度開催された九州地区特別例会は、2019 年 7 月 20 日（土）と 21 日（日）に笹川秀夫会員（立命館アジア太平洋大学）を準備委員長として、立命館アジア太平洋大学にて行われた。

## プログラム

7 月 20 日（土）

「身体のパリティクスと「女性器切除」：マレーシアの事例から考える」

井口由布（立命館アジア太平洋大学）

「インドネシアにおける女子割礼：リベラル派と保守派の間で」

大形里美（九州国際大学）

「変容する女子割礼／女性性器切除：ケニア西部の農村における事例より」

宮地歌織（佐賀大学）

「現代カンボジア農村における月経をめぐる規範と実践：女性のライフコースの変化に着目して」

秋保さやか（明治大学）

7 月 21 日（日）

「マレーシアにおけるセクシュアリティ・パリティクスの誕生と変容？：矯正と予防に動く国家、スケープゴートにされ続ける性的マイノリティ」

伊賀司（京都大学）

「冷戦期タイの都市空間とセクシュアリティ：パッタヤー歓楽街の社会史」

日向伸介（大阪大学）

## &lt;趣旨報告&gt;

## 九州地区特別例会趣旨報告

笹川秀夫（立命館アジア太平洋大学）

2019 年 7 月 20 日（土）と 21 日（日）の 2 日間にわたって、大分県別府市に所在する立命館アジア太平洋大学にて、特別例会を開催した。特別例会とは、2019 年から本学会の研究大会が年 1 回の開催となり、他方で学会活性化に向けた種々の取り組みが始まるなかで、研究大会と地区例会との中間規模の研究会を組織することを目的に始められた取り組みである。

報告者を募る過程で、身体論およびジェンダー研究というテーマで統一された特別例会にすることが適切と判断されたため、「身体のパリティクスとポエティクス」を統一のテーマとして掲げた。結果として、身体論およびジェンダー研究を扱う科研費 3 件から、計 6 名の報告者を募ることができた。それら科研費とは、関連する報告の順に列挙すると、以下のようになる。

(1) 2019-2022 年度、科研費基盤研究(B)「ポスト植民地における女性の身体—東南アジアとアフリカの「女性器切除」—」研究課題番号、19H04390。研究代表者、井口由布、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授。

(2) 2017-2019 年度、科研費基盤研究(B)「グローバルなアジェンダとなった月経のローカルな状況の比較研究」研究課題番号、17H04539。研究代表者、杉田映理、大阪大学人間科学研究科准教授。

(3) 2016-2019 年度、科研費基盤研究(B)「東南アジアにおける LGBT の比較政治研究」研究課題番号、16H03308。研究代表者、日下渉、名古屋大学国際開発研究科准教授。

参加者として、本学会の会員に加え、報告を引き受けてくれた非会員、開催校の学部学生および大学院生の出席が見られた。科研費による複数の共同研究をつなぎつつ、身体論という統一的なテーマで議論を深めることができたため、全参加者にとってたいへん有意義な特別例会であったといえる。

### 〈研究発表要旨〉

身体のパリティクスと「女性器切除」：マレーシアの事例から考える

**The Politics of the Body and “Female Genital Mutilation”:**

**A Case of “Female Genital Mutilation” in Malaysia**

井口由布（立命館アジア太平洋大学）

本報告はマレーシアの「女性器切除 Female Genital Mutilation」をポスト植民地における女性の身体とセクシュアリティにかんする政治に位置づけようとするものである。「FGM」にかんする国際的な論争は女性の人権擁護か伝統文化の保護かという対立をめぐってなされてきた。しかしながら、フェミニズムやポスト植民地批評の影響を受け、1990年代から「FGM」論争を言説の政治としてみなす研究が開始された。

本報告が考察の対象としたのは、2016年に行なったマレーシア北部農村における量的調査と質的調査である。「FGM」はマレー人女性にとってポピュラーな実践であるが、先行研究はかぎられている。マレーシア政府はWHOなどの「FGM」にかんする施策をサポートすると表明する一方で、イスラム開発庁は「女子割礼」をイスラムの義務であるとのファトワを決議した。

アフリカ地域における実践に比較すると、マレーシアにおける実践は「小さなナイフで切り込みを入れる」などの「ソフトな形態」である。実践は乳児のときに行われることが多い。世界的にはイスラム教のうちこれを義務であるとしているのはスンニ派のシャーフイー派のみであるが、2016年の調査では、87.6%がイスラムにおける義務であると考え、99.3%が将来も続けられるべきであると考えていた。

2016年の調査では人々が世界的な「FGM」と比較対照をして自らの実践を対象化していないことがわかった。「FGM」は、まさにカギカッコに入れて表すべき無意識的な実践である。しかしながら、2018年11月に国連においてマレーシアの代表団が「FGM」を文化であると説明したこと、この実践は国連においてだけでなく国内的な「イシュー」となった。つまり、現在のマレーシアは「FGM」が無意識的な実践から意識的な実践へと移行していく過程にあるといえよう。

報告ではこのようなマレーシアの状況を、身体のパリティクスをめぐり三つの観点から考察

した。第一の「欠損した身体」とは、近代医療において参照される「健康な人間」に対立する概念である。「FGM」の女性はいくつかの観点から治療され矯正される劣った存在として表象されてきた。第二の観点は「解剖学的な視線」である。医学的な研究も人類学的な研究もこの「解剖学的な視線」によって、女性の性器を対象化し分類することに腐心してきた。マレーシアのローカルな文脈では、「健康な人間」との対比で「FGM」実践を対象化せず、産婆たちは解剖学的な視線を共有していなかった。だが、「FGM」の医療化や、2018年をきっかけにした国内問題化によって、これまで表明されてこなかった「欠損した身体」という表象や解剖学的な視線はローカルな場面においても増大することになるだろう。「FGM」が問題となることで、その実践に賛成するか反対するかにかかわらず、女性の身体への医学的な管理は強化されるのである。このような状況において、いまいちど考えなければならないのは、第三の観点である「身体への刻印」にかんする理論的考察との接合であろう。

インドネシアにおける女子割礼：リベラル派と保守派の間で

**The Female Circumcision in Indonesia: between Liberals and Conservatives**

大形里美（九州国際大学）

女子割礼に関しては、元来、法学派の間でも見解が異なり、イスラム世界全域で実施されてきた慣習ではないが、2000年以降の研究により、インドネシアにおいても女子割礼は国内の多くの地域で、未だイスラム文化の重要な一部として実践され続けていることが明らかになっている。地域差もあるが、インドネシアでは、基本的にアフリカなどで行われてきた重いタイプの女子割礼は行われておらず、とりわけジャワ島においては伝統的に出血を伴わない象徴的な女子割礼が一般的であった。

中東やアフリカ諸国において女子割礼を取り巻く言説は、近年撲滅を目指す方向へと大きく変化しており、そうした国際的な動向を背景に、インドネシア国内においても2006年、医療行為として女子割礼を行うことを禁止する規則が同国保健省から出された。しかし、同禁止令はただちに保守派イスラム勢力からの強い反対を受け、その後、禁止令は4年後に撤廃された。



インドネシア・ウラマー協議会 (MUI) や、同国最大のイスラム大衆団体である伝統派のナフダトゥール・ウラマー (NU ; エヌ・ウー) によるファトワーに従うかのように、2010 年 4 月、同国保健省は女子割礼に関する禁止令を撤廃した。そして同時に女子割礼を医療行為として行方際の規則が定められ、そのことにより「女子割礼の医療化」が始まったが、こうした政策は当然のことながら国際機関からの批判を招き、政府は女子割礼は医療行為ではないという理由から、2014 年に同規則を撤廃した。その結果、医療行為者が女子割礼を行うことは「違法」となったが、実際の医療現場においては、現在も両親からの要請があれば、民間の医療機関においては、半ば公然のように女子割礼が続けられているのが現状である。

ちなみにインドネシアにおいて、女子割礼に関するイスラム組織の見解は一枚岩ではない。一般的に、同国における女子割礼は軽いタイプであるため、中東・アフリカ諸国のように女子割礼は深刻な人権侵害行為だから禁止しようという機運が社会に生まれず現在に至っているが、インドネシア国内において、女子割礼を原因とする死亡事件が報告されていないわけではない。また健康に何ら益をもたらさないどころか、感染症や不感症など健康面で有害な行為は禁止されるべきだとする見解は活動家らの間で共有されている。また女子割礼が健康に有害であるという理由の他に、女子割礼が性的にも精神的にも女性を男性に従属させるための文化装置であり、女性差別行為であるというのが女子割礼に反対するリベラル派イスラム勢力や世俗派女性組織の活動家らの主張だ。

インドネシアにおいて、女子割礼の問題は、婚姻法改革や LGBT 問題など、その他のジェンダー問題と同様、女子割礼賛成派の「保守派イスラム勢力」Vs. 女子割礼反対派である「リベラル派イスラム勢力+世俗派女性組織」がせめぎ合う対立の構図の中に組み込まれている。

変容する女子割礼／女性性器切除：ケニア西部の農村における事例より

### The Changing Situation of Female Circumcision/FGM: The Case of Rural Area in Western Kenya

宮地歌織（佐賀大学）

アフリカにおける「女性器切除 (Female Genital Mutilation/Cutting/Surgery)」は、1990 年代より国際機関によって幅広く廃絶活動が実施されるようになった。本報告では、1990 年代から現在にわたり、そのような廃絶活動や政策が、現地の人々が実施してきた「成人儀礼」としての「女子割礼 (Female Circumcision)」にどのような変化をもたらしてきたのかについて考察を行った。

アフリカ東部のケニアでは、1982 年に当時のモイ大統領によって「女子割礼禁止令」(大統領令) が出されたものの、発表者がケニア西部のキシイ地域 (グシイ民族) にてフィールドワークを行っていた 1990 年代後半は、男子は必ず割礼 (包皮の環状切除) を受け、そして女子もほとんどは割礼 (グシイの場合は、陰核の一部切除) を 7-10 歳ぐらいで受けていた。割礼は成人儀礼として重大なイベントであり、「医療化」(病院やクリニックなどの医療施設や訪問看護師などによる施術) の現象が見られつつも、その意義は依然として重要視されていた。

しかしケニアにおいて 2011 年に「女子割礼」は法律で完全に禁止されることになり、公に「女子割礼」を実施することは困難となったといわれる。しかし約 5 年おきに実施される「ケニア人口健康調査」における「女子割礼・女性器切除」の調査項目を見ると、全国的にも、また民族ごとにも、その実施割合は少なくなりつつあるものの、まだ廃絶には至っていないことが示されている。

キシイにおいては、もともとケニア国内でも最も高い女子割礼実施率を示してきた民族であったことから、国内の女性団体、UNFPA (国連人口基金) などの国際機関、あるいは宗教団体など、様々なグループがキシイでの廃絶活動を実施している。しかしながら、近年の他の研究者の調査でも、未だに女子の「割礼」が結婚の要件になっていることや、人々の意識の中で重要視されていることから、秘密裏に実施されているのでは、という懸念がなされている。

発表者が本テーマで調査研究を始めた 20 年程前には、割礼を受ける当事者の両親や祖父母に招かれ、切除を一連とする成人儀礼や祝宴に

招かれることがよくあった。また施術者である看護師もまた、実施方法や謝礼など、詳細にわたる質問に、快くインタビューに応じてくれたし、同行もさせてもらえた。しかし近年、この法律での禁止以降、人々が口を閉ざすようになった。しかし、「私はやっていないけど、まだやっている人はいるようよ。」という看護師もいる。また以前は割礼を受けたことを誇らしげに語る少女達がいたが、今では、「もう女子割礼は無くてもいいと思う。」と答える女子もいるなど、変化の波を感じる。

近年の状況については、発表者自身の調査はまだ不十分でもあるが、現在、ケニアの他の民族との比較や、またアジアにおけるFGM実施も含め、近年の動向をグローバルに捉えながら、今一度、女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの点も踏まえながら研究を進めたいと考えている。

#### 現代カンボジア農村における月経をめぐる規範と実践：女性のライフコースの変化に着目して

#### Menstrual Practices and Norms in Contemporary Rural Cambodia: Focusing on the Khmer Women's Life Course

秋保さやか（明治大学）

カンボジア農村社会は20年以上にもわたる内戦を経験した。その後、国際的な開発支援を受けた復興期を経て、グローバル化ならびに市場経済化が進んでいる。このような変化の只中で、現代を生きるカンボジア農村の女性は、月経やそれに関する文化的慣習をどのように捉え、経験しているのだろうか。

本報告では、近年ヒトやモノの移動とその加速が著しいカンボジア農村社会において、月経をめぐる文化的慣習や実践がいかに変化しているかを明らかにすることを目的とする。具体的には、内戦終結以降の農村社会の変化とそれに伴う女性のライフコースの変化に着目し、月経をめぐる規範と実践の変遷とその変化を形作る要因を明らかにする。これにより、新たな開発アジェンダとなった「月経の衛生的対処」という開発課題に対し、ローカル社会の事例から示唆を示したい。

月経は、生理的現象であると同時に、社会文化的現象でもある。東南アジアをはじめとする地域において、月経は出産や死とともに、穢れ

として捉えられる一方、初潮儀礼などに見られるように、子孫繁栄、再生産に関わるものとして祝福の対象ともなってきた。

本研究の調査地であるカンボジア農村において、月経は羞恥心を伴うもの、公には秘匿すべきものであり、かつ「女性」の問題であるとされてきた。しかし、近年国際機関やNGOを中心とする開発の領域において、月経が就学や衛生の問題と関連付けて議論され、「改善」の対象として捉えられるようになっていく。つまり、これまで個人や家族あるいはコミュニティの事柄として捉えられてきた月経が、国際的な援助機関、国家といった多様なアクターを巻き込み、公の問題として立ち現れているのである。

カンボジア政府も2012年頃から国際的な動きに呼応する形で、国際機関、NGOや民間企業と協力し、月経の衛生的対処に関する政策を行ってきた。2019年現在、月経についてこれまで以上に教科書の分量を割く形で学校保健に関する新たなカリキュラムを作成している。

カンボジア社会において、公の場で月経について語ることがタブー視されることから、国際機関と現地政府によるこれらの試みは「大いなる挑戦」と評される。社会文化的にタブーとされる事柄に外部者が積極的に介入する際、ローカル社会の規範との間に葛藤やコンフリクトを引き起こすことは先行研究からも見て取れる。医療人類学の研究蓄積が明らかにしてきたように、健康や衛生の観念は、ローカル社会における呪術や経験科学を内包するとともに、その地域社会や集団の生活様式と相互に関連している。それに鑑みれば、開発が行われる社会やコミュニティごとに社会文化的に構築された衛生や健康の意味や価値があり、そのあり様を把握せずして生活の「改善」は望めないと言えよう。

以上の問題意識のもと、本報告では月経をめぐる状況が内戦後のカンボジア農村部においていかに変化しているのかを生理用品を中心とする物質文化と儀礼の変化を中心に概観する。そして、良き女性像をめぐる伝統的規範と日常の実践の変容をフィールドワークのデータにもとづき明らかにするとともに、援助政策への示唆を示す。

# マレーシアにおけるセクシュアリティ・ポリティクスの誕生と変容? : 矯正と予防に動く国家、スケープゴートにされ続ける性的マイノリティ Sexuality Politics in Malaysia after the 14th General Election: The State and Sexual Minorities in Transition

伊賀司 (京都大学)

マレーシアでは 2018 年 5 月に実施された総選挙によって独立から 61 年目にして史上初めての政権交代が実現した。国内外のメディアや一部の研究者の間では、政権交代が深刻な暴力や流血の事態が起こることなく、選挙を通じてスムーズに実現したことで、マレーシアの「選挙による民主化」への注目が集まった。ただし、政権交代は果たしたものの、マレーシアの民主化への道のりはまだ始まったばかりであり、非常に多くの課題が残されている。

民主化の深化にあたり、重要な課題の 1 つがマイノリティ集団への対応である。なかでもマレーシアにおいて 1980 年代を境に次第に政府によって抑圧される対象となっていく性的マイノリティに注目すれば、人権の保護やコミュニティのエンパワーメントといった実践的な課題のみならず、性的マイノリティをめぐる展開される政治（セクシュアリティ・ポリティクス）についても非常に興味深い状況がみえてくる。報告者は以前に、1980 年代以降のマレーシアの国家と LGBT 運動が性的マイノリティをめぐるどのような形で政治を展開してきたのか、について論じたことがある。その時に報告者が気づいたのは、マレーシア社会のなかで周縁化されているようにみられる性的マイノリティのイシューを論じることこそが、マレーシア政治の中核的な問題とつながっている、という点である。

本報告では報告者の過去の議論を踏まえつつ改めて、マレーシアではなぜ、どのようにして性的マイノリティが政治的なイシューとして取り扱われるようになったのか（マレーシアにおけるセクシュアリティ・ポリティクスの誕生）を論じるとともに、2018 年の史上初の政権交代を経てマレーシアのセクシュアリティ・ポリティクスに何らかの変化がもたらされたのか、という点についても論じてみたい。

本報告の構成は以下になる。第一に、2018 年の政権交代前のマレーシアにおける性的マイノリティをめぐる国家と LGBT 運動の動向をまとめ、マレーシアにおけるセクシュアリティ・ポリティクスの誕生について論じる。

この作業のなかで、2018 年の総選挙を経て新政権を樹立した希望連盟(Pakatan Harapan)の体制が旧与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)の体制から何を引き継いだのかを指摘する。第二に、2018 年の政権交代後に起こった性的マイノリティをめぐる象徴的な事件を取り上げ、その事件の背景に何があるのかを明らかにする。第三に、第二次マハティール政権の閣僚、連邦レベルでのイスラーム行政を調整するマレーシア・イスラーム発展局(Jabatan Kemajuan Islam Malaysia: JAKIM)などの言動を通じて、国家が性的マイノリティに対して取るアプローチがますます「矯正」や「予防」を目指したものとなりつつあることを指摘する。最後に政権交代後の新たな状況のもとで LGBT 運動およびその活動家たちが何を求めているのかを紹介しながら、マレーシアの民主化と性的マイノリティの関係性についてあらためて再考してみる。

## 冷戦期タイの都市空間とセクシュアリティ：パッタヤー歓楽街の社会史

### Urban Space and Sexuality in Thailand during the Cold War Period: Social History of Pattaya Entertainment District

日向伸介 (大阪大学)

タイ中部チョンブリー県の海岸沿いに位置する特別市パッタヤーは、ビーチリゾートと歓楽街という二つの顔を併せ持つ国際的な観光都市である。パッタヤーの歓楽街は、異性愛者の男性をおもな顧客とする性風俗だけでなく、トランスジェンダーの女性によるショーや、その美を競う世界的なコンテスト、またゲイ男性向けの風俗店が集まるゲイタウンの存在においても知られており、ジェンダーやセクシュアリティの多様性に関連するタイの国際的なイメージの一端を表象する都市でもある。本発表は、その黎明期において、ホテル・飲食店・性風俗店・エンターテインメント施設の開業に関わった人々の記録から、パッタヤー歓楽街の歴史を素描することを試みた。

パッタヤーの開発は、バンコク出身の官僚・不動産業者であるパリンヤー・チャワリットタムロンによって 1940 年代終わりから着手され、1950 年代にはバンコク在住のエリート向けマリーンスポーツ地として徐々に知られるようになっていった。ベトナム戦争期に入るとタイ東北部に駐屯していた米軍が R&R 休暇のために

パッタヤーを訪れるようになり、1960年代には米軍の保養地として宿泊施設や飲食店が増加していった。1970年代に入ると米軍の撤退とともに観光客の国籍の多様化と大衆化が進んだ。ただし歓楽街に限ってみれば、米軍向けの場所はバンコクや基地近辺に別に存在しており、1970年初め頃までのパッタヤーには静かなビーチの雰囲気さがざりざり残されていたようである。ビル・ジョーンズがパッタヤー初のパブ **BJ Bar** を開業し、ウィチャイ・ルートリットルアンシンがトランスジェンダーの女性によるキャバレーショーを始めたのが同じ1974年であることから、パッタヤー歓楽街の萌芽期は、米軍の撤退にともなって観光客の国籍が多様化した1970年代中頃であったと考えられる。

1980年代に入ると、パッタヤーの両替業で成功していたスッタム・パントウサックが、ウィチャイの経営するキャバレーショーに投資をおこない、後に世界的に知られる **Tiffany's Show** を1980年に開業した。また、イギリス人のマイケル・バーチャルがゲイ男性向けのゴーゴーバー **Cockpit Bar** の権利を買い取って1985年に再開業し、彼を中心として1989年頃にはゲイタウン **Boyztown** が生まれた。両者は単に性的マイノリティという点で共通していただけでなく、キャバレーショーを通して人的交流が盛んにおこなわれていた。

1970年にタイを訪れ、バンコクやパッタヤーのゲイバーで遊んだ劇作家のテネシー・ウィリアムズと親交のあったエディ・ウッズは、1970年代のバンコクはゲイ男性にとって自分らしくいられる場所であり、ホテルや飲食業を営む西洋人の多くがゲイ男性であったと指摘している。バンコクの人脈と資本の強い影響力のもと、多様な国籍とジェンダー、セクシュアリティが交差する磁場のなかで、パッタヤーの歓楽街は形成されてきたのである。

## 短報

フランス極東学院准教授 故ポーダルマー・ク  
アン先生 (Dr. Po Dharma Quảng) を偲ぶ

新江利彦 (鹿児島大学)

ピエール・ベルナル・ラフォン (Pierre Bernard Lafont) 教授に師事し、チャンパー王国とチャム民族の歴史研究に巨大な貢献を行ったタイポーこと元フランス極東学院 (法国遠東博古学院) 准教授ポーダルマー・クアン先生が二〇一九年二月二十一日 (チャム暦の戌年十二月十七日、木曜日) にフランスの南部、トゥールーズの自宅で逝去した。享年七十四歳。漢喃名は広文杜 (Quảng Văn Đủ)。寧順・平順のチャム集落は二つの信仰共同体、バチャムとパニー (占俗と尼俗) からなる。ポー先生は一九四五年に越南の中部南端、寧順省のパチャムに属するチャム集落であるパレイ・ボッダナー

(Palei Baoh Dana, 質常村) で生まれた。著名な親族として、ポー先生の末弟で、パレイ・ボッダナーのパチャム宗教職能者であり、『寧順チャム伝統儀礼手冊』(Cẩm nang nghi lễ truyền thống Chăm Ninh Thuận, 錦囊儀礼伝統占寧順) (河内: 知識出版社、二〇一六年) を出版したタイダイこと広文大 (Quảng Văn Đại) 氏がいる。

ポー先生は寧順チャム社会の名門高校である寧順省潘郎城舗ポークロン普通中学の創立生徒 (この高校は生徒たちが教員たちと創立した) の一人である。チャム自身によるチャム研究は、当時寧順省で宣教とチャム研究を行っていたバリ外国宣教会 (MEP) ムセー神父とポークロン普通中学の教員・生徒との交流を通じて生まれた『内刊』(nội san) 雑誌から始まった。一九六四年、高校を卒業したポー先生は中部高原ダクラク省へ行き、反南越政府組織である被抑圧諸民族闘争統一戦線 (仏語略称FULRO) によるチャンパー高地臨時政府樹立に参加した。このころ、漢喃名を広文大 (Quảng Văn Đại) と改め、またFULRO兵士コードネーム「ポーダルマー」を名乗った。

一九六八年、FULROはアメリカ政府の干渉により南越政府へ投降して解体され、南越において体制側の一翼を担うようになったが、ポー先生はこれには参加せず、カンボジア軍に移って軍歴を継続した。そのため、ポー先生はム

セー神父編『占越仏辞典』(Từ điển Chăm-Pháp-Việt, 辞典占越法) (潘郎: チャム文化センター、一九七二年) の編纂には参加していない。一九七二年、クマエ・イスラームの指導者であったレコセム (Les Kossem) の勧めに従い、ポー先生は少佐の階級を最後に八年間の軍歴を終え、フランスへ留学し、ラフォン教授に師事し、また阮文輝氏や石澤良昭氏らと親交をもった。ポー先生は一九七八年にソルボンヌ大学で学士号を取得し、一九八〇年に高等研究実行学院 (EPHE) を修了し、一九八二年に極東学院研究員となり、一九八七年に『パーンドゥランガ (チャンパー)・越南関係史: 一八三二〜一八三五年』(Le Pāṇḍuraṅga (Campā) 1832-1835, ses rapports avec le Việt nam) を出版して、極東学院クアラルンプール駐在員となった。

ポー先生の最初の来日は一九七〇年、カンボジア軍人として沖縄のアメリカ軍基地で訓練に参加した。その後、極東学院研究員となった一九八二年に、石澤氏との交友の縁から『鹿児島大学史録』に仏語論文「チャム文学について」

(Note sur la Littérature Cam) を寄稿した。一九九九年、故櫻井由躬雄教授の招聘で、ポー先生は越南の故陳国旺教授と共に再来日し、東京大学とトヨタ財団を訪問し、講演を行った。このころ、ポー先生のご子息ダニーさんがアメリカの大手金融会社の東京駐在エンジニアとなった。二〇〇三年、極東学院クアラルンプール分院から『チャム写本集成』(Collection des Manuscrits Cam) を出版して、極東学院准教授となったポー先生は、孫の顔を見るためにクアラルンプールと東京を行き来するようになった。当時大学院生だった筆者はこの間しばしばダニーさんのお宅にお邪魔し、そこでポー先生から直接ご指導を受けた。二〇〇五年から二〇〇七年まで、ポー先生と筆者は東京外国語大学史資料ハブ地域文化研究拠点の事業としてチャンパー王家文書のデジタル化を実施した。二〇〇六年十一月の筆者のフランス滞在では、当時パリ北郊サルセルにあったご自宅にホームステイして、先生・夫人・ご令嬢と楽しく過ごさせていただいた。

欧米や越南における、中国・越南の漢文正史とカンボジア・越南の梵語碑文だけに頼るチャンパー史研究や、チャムを無文字民族のように扱い越語による聞き取りだけに依拠するチャム人類学研究など、史料の批判や文献の参照を欠

く旧態依然の研究姿勢に対し、ポー先生は鬼神のごとく批判し攻撃し、多様な史料によるクロスチェックの必要を訴えた。ポー先生は越南・カンボジア・フランス・アメリカ・マレーシアのチャム社会の間に、また世界中のチャンパー及びチャム研究者の間にネットワークを構築して、家庭や文書館・図書館に眠っていた膨大な量のチャム写本を収集し、カタログを作り、デジタル化し、語彙を抽出し辞書を作ってデータ化し、写本を翻訳し、厳密な史料批判をした上で歴史や文学研究に使用した。ポー先生の業績なしには、わたしたち（筆者、ニコラ・ヴェバ (Nicolas Weber)、丈文門サカヤ (Truong Văn Môn Sakaya)、牛軍凱ら) 後進の研究は一步も前へ進めなかった。ポー先生の仕事に感謝し、ポー先生の聲咳に接し得たわが身の幸運を思う。合掌。

## ICAS11 に参加して

小田なら (千葉大学)

2019年7月15日からの5日間、オランダ・ライデン大学で第11回 International Convention of Asia Scholars (ICAS11) が開催された。第1回のICASがライデン大学で開催されて以来各国で隔年開かれてきたICASは、11回目にしてライデンへ戻ったこととなる。今回は、ライデン大学に拠点を置く International Institute for Asian Studies (IIAS) に加えて French Academic Network for Asian Studies (GIS Asie) が中心となって運営していた。

ICASはアジア研究に関する国際会議の中でも最大といわれているが、今回は5日間の会期中に550以上のパネルが組まれ、65以上の国・地域から2000人以上が参加したとのことである。それゆえ、ライデン市内の数箇所に散在するライデン大学キャンパスでは同時にいくつものパネルが開催され、移動に時間が取られて聞き逃してしまった報告も多かった。そのような会場の立地ではあったものの、初回のICAS以来のライデン大学開催とあってか、街を挙げて学会を盛り上げ、また、参加者が充実した時間を過ごすことができるように工夫された運営が印象的であった。

報告者は、2日目（ただし1日目は後述するベトナム研究会議のプログラムのみだったため、

実質的にはICAS初日にあたる）に 'Hybridity in Culture Viewed from the Peripheries in Vietnam' というパネルで報告をおこなった。このパネルにはベトナムから討論者1名と報告者1名を加えた合計6名が報告予定だったが、急遽日本人のみの4名になってしまったのは残念であった。しかし、報告後にはベトナム人研究者のほか、日本研究や宗教実践・研究をおこなっている在野の研究者との有意義な討論の時間を持つことができ、今後研究を進めていく上で得ることが多かった。

ICASに初めて参加した報告者にとって、さまざまなセッションのほかに興味深かったものの一つに、ライデン大学アジア図書館の後援でおこなわれた IBP11 という学術書・論文への表彰イベントがある。学術書部門では、英、中、仏、独、韓、西・葡語の言語部門ごとに候補作品から最優秀賞が選ばれ、会議中には受賞者による講演がおこなわれていた。候補作品は開会イベント中にスクリーン上で紹介されていたため全てを追うことはできなかったが、どのような研究が各国語でなされているのかが見える機会となっていた。

ところで、ICAS11では、Engaging with Vietnam というベトナム研究の国際会議もICAS全体のプログラムに組み込まれていた。この国際会議も第11回目だが、2009年より毎年ハワイ大学マノア校やベトナム国内の大学で開催されてきたものであり、ICASとの連携は初めてのようであった。今回は "Vietnam in Europe, Europe in Vietnam" という全体テーマが設定されていたが、ヨーロッパに留学中のベトナム人大学院生による報告、ヨーロッパ各地域のベトナム人コミュニティに着目した研究のほか、「市民社会の萌芽」「移住労働者の労働問題」といった、より時事的なテーマを扱った発表が目立っていた。ただ、ICAS11との同時開催ならではの報告テーマが見られたわけではなかった。

ICAS11全体を通して、報告者は、主に東南アジアを対象としたセッションに参加するようスケジュールを組んでいた。しかし、ICASの特徴を反芻すれば、東南アジアに限らずより広いアジア研究の報告を聞きに行くこともできただろう。次回のICASは京都精華大学が運営校となって開催される予定である。日本研究や北東アジア研究者が多く集うことが予想されるが、日本の東南アジア研究者にとっても参加しやす

く、また、日ごろあまり触れる機会のない他地域・他分野の研究を知ることができる、良い機会になると期待したい。

## 第 10 回 EuroSEAS に参加して

堀江未央 (名古屋大学)

2019 年 9 月 10-13 日、フンボルト大学ベルリンにおいて、第 10 回 EuroSEAS が開催された。EuroSEAS は、ヨーロッパ内における東南アジア研究の学術協力の促進を目指して 1992 年に設立された国際会議であり、世界中から数百人の東南アジアの専門家を集めている。これまで三年に一度の頻度で開催されていたが、近年二年に一度の頻度に変更されたそうである。

事務局の拠点はライデンに置かれており、これまで、ライデン(1995)、ハンブルク(1998)、ロンドン(2001)、パリ(2004)、ナポリ(2007)、ヨーテボリ(2010)、リスボン(2013)、ウィーン(2015)、オックスフォード(2017)で開催されている。私は、京都大学東南アジア地域研究研究所の石川登氏と山形大学の今村真央氏の企画したパネル *Locating Zomias Wet and Dry: Stateless Spaces in Maritime and Mainland Southeast Asia* に参加するかたちで、初めて本会議に参加した。

この国際会議は、まずパネルの企画を募集し、その後登録されたパネルに各自が個人発表の申し込みをするという形式をとる。我々のパネルは、すでにパネルメンバーを決定した状態で二段階の申し込みを行ったが、パネルのコンセプトに関心を持った考古学者の Veronica Walker Vadillo 氏も我々のパネルに参加してくれ、議論の時代設定に幅を持たせることができた。

パネルの総数は 176 (ダブルパネルを含む)、ラボラトリが 7 つ、ラウンドテーブルが 7 つあり、発表の合計は 570 にものぼる。欧州で行われるアジアに関する学会としてもかなり大規模であり、東南アジアに特化したものとしては最大規模ではないだろうか。キーノートスピーチは京都大学東南アジア地域研究研究所のハウ・カロライン氏と、ヤンゴンの Tampadipa Institute の Khin Zaw Win 氏が行った。多くのパネルが国の単位を超えて設定されていたが、一国のみで組まれたパネルはインドネシアが 16、フィリピンが 6、タイが 6、ミャンマーが 5、

ベトナムが 4、カンボジアが 1、東ティモールが 1 であった。本国際会議には学問分野の制限はないが、発表内容は人文社会科学が主であるように見受けられた。

参加者の印象としては、日本人は少なく、やはり欧州の研究者中心の会議であったが、東南アジア地域出身者も比較的多い印象を受けた。年齢層は、若い層から大御所までまんべんなく参加していたが、大学院生は比較的少なかった。大学院生については、欧州の大学に所属して東南アジア研究に携わる大学院生のワークショップが 10 日に開催されているようであった。

当然ながらパネルの内容は多岐にわたるが、個人的に興味深かったのは、「博論をいかにして単著にするか」といった内容のパネルであったことである。会場には International Quarterly for Asian Studies や Amsterdam University Press、NUS Press Taylor & Francis など多くの有名な出版社が来ており、英語で著書の出版を検討している人にとっては出版社へのアピールやネットワーク作りとして有効ではないかと思う。

我々のパネルに関しても、発表の前日にアムステルダム大学出版の編集者よりパネルオーガナイザーの石川氏に連絡があり、パネルの抽象ストラクトを読んでぜひ本にしたいという申し出があった。そして、会議の最終日の午後という時間帯であったにもかかわらず、20 人を超える聴衆が聞きに来てくれ、海域東南アジアに関しては、James Warren 氏や Bernard Sellato 氏などスルー海域やボルネオ島の研究の大御所が足を運んでくださった。大陸部東南アジアに関しても、若手の気鋭の研究者が多く参加してくれ、親交が深まった。私の調査地である中国雲南省西南部やミャンマーのワ州近辺で調査をしている希有な研究者とも知り合うことができ、これまで謎であったローカルなカリスマの実態について濃密なディスカッションをすることができ、大きな収穫であった。

ただ、残念な点としては、子連れの研究者へのサポートが非常に薄かったことである。私は今回 2 歳になる娘を連れて参加したが、保育サービスやベビーシッターの紹介や補助などもなく、別個に私費でベビーシッターを雇う必要があった。大規模な学会であり、きめ細やかなサポートが難しいこともあるだろうが、子どものオムツを替えられるスペースも一カ所しか設け

られておらず、苦勞した。もっともこれはフンボルト大学ベルリンの会場の設備に由来した問題でもあるだろう。また、会費が 270 ユーロと非常に高額であることも、欧州以外の地域出身者の参加のハードルを上げていると感じた。

そのほか、ランチや会場設備がやや貧弱であった点などを差し引いても、とても有意義な参加であった。本で読んだことのある大御所に出会えることはもちろん、まだ著名ではないが近しい問題意識を持って近隣地域で研究を行っている欧州の若手から中堅の研究者に出会える機会はなかなかないため、ぜひ本会の参加者も積極的に参加し、交流を通して日本のハイレベルな東南アジア研究を欧州に届けて欲しい。

次回は、2021 年にチェコのオロモウツで開催されるそうである。



**地区活動報告**

各地区例会の2019年4月から2019年9月までの活動状況は以下の通りです。

**北海道・東北地区**2019年9月23日(月)

新田栄治(鹿児島大学名誉教授)

「ラオス、メコン左岸のドヴァーラヴァティの痕跡」

伊東利勝(愛知大学人文社会学研究所)

「マインモー古代城郭都市とドヴァーラヴァティ」

(以上、会場はすべて北海道大学国際広報メディア・観光学院)

**関東地区**2019年5月18日(土)

加藤久美子(上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科・日本学術振興会特別研究員)

「インドネシア・スラウェシのバジョ集落における儀礼とバジョ起源説」

コメント：伊藤眞(首都大学東京客員教授)

川村晃一(アジア経済研究所)、増原綾子(亜細亜大学)、見市建(早稲田大学)

「ミニパネル：インドネシア選挙を読み解く」

2019年6月15日(土)

合評会・長津一史著『国境を生きる：マレーシア・サバ州、海サマの動態的民族誌』(木犀社、2019年)

司会：石井正子(立教大学)

報告：長津一史(東洋大学)

コメント：鳥居高(明治大学)、津田浩司(東京大学)、鈴木佑記(国士舘大学)

(以上、会場はすべて早稲田大学早稲田キャンパス)

**関西地区**2019年4月27日(土)

鄭美景(花園大学・院生)

「近代ベトナムにおける禅宗寺院の経典について：東南アジア地域研究研究所所蔵の在泰京越南寺景福寺所蔵漢籍を中心に」

上砂考廣(大阪大学・院生)

「東ティモール レネティルの抵抗運動：紛争下におけるナショナリズムの機能に関する一考察」

(会場：大阪大学豊中キャンパス)

2019年5月25日(土)

山田裕史(新潟国際情報大学)

「カンボジアにおける権威主義体制の強化と2018年総選挙」

伊賀司(京都大学)・鷲田任邦(東洋大学)

「マレーシアの2018年政権交代と選挙監視運動」

岡田勇(名古屋大学)

「政府に対する抗議運動への参加：ボリビア、カンボジア、モンゴルのサーベイ比較」

(会場：京都大学稲盛財団記念館)

2019年6月22日(土)

吉川和希(大阪大学・日本学術振興会特別研究員)

「17～18世紀北部ベトナムの皂隸について」

東佳史(立命館大学)

『資本主義の周縁で』から『IoTの周縁で』：ジャカルタのベチャ曳達とプノンペン配車アプリ運転手との社会経済背景の比較分析を通して」

(会場：大阪大学豊中キャンパス)

2019年7月27日(土)

合評会・速水洋子編『東南アジアにおけるケアの潜在力：生のつながりの実践』(京都大学学術出版会、2019年)

司会：岩佐光広(高知大学)

趣旨説明：速水洋子(京都大学)

合地幸子(東洋大学)

「老親扶養をめぐる規範を問い直す：インドネシア・ジャワにおける高齢者福祉施設を事例として」

木曾恵子(宮城学院女子大学・日本学術振興会特別研究員)

「ケアの担い手の複数性とスマートフォンによる親子関係の補完：少子化時代の東北タイ農村における子育て」

小林知(京都大学)

「サンガハの可能性と限界：カンボジア農村における萌芽的なケアに関する一考察」

書評者：木村友美(大阪大学)、青山和佳(東京大学)、落合恵美子(京都大学)

(会場：京都大学稲盛財団記念館)

2019年9月28日(土)

森哲也(特許業務法人日栄国際特許事務所、日本大学・院生)

「シンガポールにおける知的財産制度の意義」  
二重作和代(京都大学・院生)

「観光にみる地域文化の変容と表象：インドネシア錫鉱山地域の事例」

師田史子（京都大学・院生）

「フィリピンにおける賭博の規制と管理の変遷」

（会場：大阪大学豊中キャンパス）

## 九州地区

2019年7月20日（土）、21日（日）

特別例会「身体のパリティクスとポエティクス」

井口由布（立命館アジア太平洋大学）

「身体のパリティクスと『女性器切除』：マレーシアの事例から考える」

大形里美（九州国際大学）

「インドネシアにおける女子割礼：リベラル派と保守派の間で」

宮地歌織（佐賀大学）

「変容する女子割礼／女性性器切除：ケニア西部の農村部における事例より」

秋保さやか（明治大学研究・知財戦略機構島嶼文化研究所客員研究員、国立民族学博物館外来研究員）

「現代カンボジア農村における月経をめぐる規範と実践：女性のライフコースの変化に着目して」

伊賀司（京都大学東南アジア地域研究研究所連携講師）

「マレーシアにおけるセクシュアリティ・パリティクスの誕生と変容？：矯正と予防に動く国家、スケープゴートにされ続ける性的マイノリティ」

日向伸介（大阪大学）

「冷戦期タイの都市空間とセクシュアリティ：パッタヤーを事例として」

（会場：APU プラザ, 立命館アジア太平洋大学）

**会員情報**

(2019 年 4 月～9 月)

1. 電子メール、2. 自宅連絡先、3. 所属先  
連絡先、4. 専攻分野 (研究課題)



## 事務局より

### 1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について

1号から46号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea-char/ja/>

### 2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

#### (1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

#### (2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

\*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

### 3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

\*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

### 4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

### 5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。なお、2018年5月より学会ウェブサイトは刷新されました。

### 6. 研究大会の報告者募集について

詳細は5月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

### 7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

### 8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

### 9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

### 東南アジア学会事務局

〒187-8577 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学学芸学部国際関係学科

小島敬裕研究室

Email: [jsseas@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ac.jp)

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

### 会員情報係

(株)京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email [jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp)

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

### **住所等の変更・退会届**

名前：

---

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

---

### **退会届**

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

\* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

### **郵送希望書**

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

\* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

---

東南アジア学会会報 第 111 号  
2019 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 土佐桂子）  
編 集 東南アジア学会事務局（総務 小島敬裕、野平宗弘）  
所在地 〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1  
津田塾大学学芸学部国際関係学科 小島敬裕研究室  
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp  
URL <http://www.jsseas.org/index.html>  
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会

---

